



平成 30 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 I G ポート
 代表者名 代表取締役社長 石川光久
 (コード番号 3791)
 問合せ先 管理担当執行役員 栗本典博
 (TEL. 0422-53-0257)

連結子会社の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 11 月 20 日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ジーベック（以下、「ジーベック」といいます）の映像制作事業（以下、「本事業」といいます）を株式会社サンライズに譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 事業譲渡の理由

当社連結子会社であるジーベックは、平成 7 年 5 月の設立からテレビ向けアニメーション制作を中心に事業を行なっておりまいました。同社は、映像制作事業の赤字が長期化し、作品への出資等による収益分配を得る版權事業においてもこれを補填できない状況が続いてきました。

この間、長期シリーズ作品の受注による収益の安定化、経営体制の見直し、拠点集約を目的とした本社移転等による業績の改善策を実施してきましたが、人気コンテンツの制作能力を有しながらも企業グループ内における成果は停滞し、企業集団の再編を含めて今後の方向性を模索しておりました。

このような状況において検討を重ねてきた結果、オリジナルの知的財産を数多く保有する譲渡先の主導のもとに体制の構築を図ることが同社の本事業と雇用を継続させ、経営資源を有効かつ安定の方向に維持させることができるものと判断いたしました。

当社におきましては、引き続きグループのシナジー効果を発揮できる企業集団を目指し、長期的な成長を志向してまいります。

2. 当該子会社の概要

(1) 名 称	株式会社ジーベック	
(2) 所 在 地	東京都西東京市西原町一丁目 4 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 羽原 信義	
(4) 事 業 内 容	アニメーション企画・制作及び関連事業	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 7 年 5 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 I G ポート 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社株式を 100% 保有しております
	人 的 関 係	当社の監査役 1 名が当該会社の監査役を兼任しております
	取 引 関 係	当社は経営管理に関する業務委託契約を締結し、経営指導を行なっております

3. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡事業の内容

ジーベックにおけるアニメーション制作を主とする映像制作事業。ただし、一部技術部門（ポストプロダクション部門）を除きます。

(2) 譲渡事業の経営成績（平成 30 年 5 月期）

	対象事業実績(a)※	当社連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	1,785 百万円	8,426 百万円	21.2%
売上総利益	△164 百万円	1,356 百万円	—

※対象事業実績(a)は、当社グループが対象としている報告セグメント「映像制作事業」のジーベック個別の金額であり、営業利益等の個別成績は算定しておりません。

(3) 譲渡資産、負債の項目

映像制作に係る一部の資産を譲渡する予定ですが、詳細につきましては今後協議のうえ確定します。内容につきましては、確定次第開示いたします。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額 今後の協議のうえ最終契約書の締結により決定する予定です。決定次第開示いたします。

決済方法 現金による決済

4. 相手先の概要

(1)	名 称	株式会社サンライズ	
(2)	所 在 地	東京都杉並区上井草二丁目 44 番 10 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 宮河 恭夫	
(4)	事 業 内 容	映像コンテンツ等の企画・製作、IP 活用事業	
(5)	資 本 金	49 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	昭和 47 年 9 月	
(7)	純 資 産	23,169 百万円（平成 30 年 3 月 31 日現在）	
(8)	総 資 産	26,140 百万円（平成 30 年 3 月 31 日現在）	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社バンダイナムコホールディングス 100%	
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当ありません
		人 的 関 係	該当ありません
		取 引 関 係	該当ありません
		関連当事者への 該 当 状 況	該当ありません

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成30年11月20日
(2) 最終契約締結日	平成31年3月11日(予定)
(3) 事業譲渡期日	平成31年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

平成30年7月13日に公表しました平成31年5月期の連結業績予想及び同日発表の中期経営計画に与える影響につきましては、最終契約書の締結による譲渡価額の決定後、他の要因も含めて精査し、判明次第速やかに公表いたします。

以 上